

多 監 第 58 号

令和 2 年 8 月 17 日

多治見市長 古 川 雅 典 様

多治見市監査委員 尾 関 恵 一

同 若 林 正 人

令和元年度多治見市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和元年度多治見市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和元年度

多治見市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

多治見市監査委員

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
(1)	総 括	2
①	決算規模	2
②	決算収支	3
③	財政構造	3
④	まとめ	5
(2)	一般会計	5
①	歳 入	5
②	歳 出	17
(3)	特別会計	25
①	南姫財産区事業特別会計	26
②	土地取得事業特別会計	27
③	駐車場事業特別会計	28
④	市営住宅敷金等特別会計	28
⑤	国民健康保険事業特別会計	29
⑥	多治見駅北土地区画整理事業特別会計	31
⑦	介護保険事業特別会計	32
⑧	後期高齢者医療特別会計	33
(4)	基金運用状況	34
(5)	要望事項	35
別 表	決算審査資料	

- ・ 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって計数が一致しない場合がある。
- ・ 文中に用いる数値のうち決算審査資料と対応するものは、その数値を引用した。
- ・ 比率（％）は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。
- ・ 構成比率（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
- ・ 不納欠損額は、令和2年9月議会による決算認定後に次年度調定額から差し引くものであるため、文中の収入率に令和元年度不納欠損見込額は控除していない。
- ・ 各表中の符号等の用法は次のとおりである。
「△」・・・負数
「－」・・・該当数値のないもの及び算出不能なもの

令和元年度多治見市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和元年度多治見市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度多治見市南姫財産区事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度多治見市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度多治見市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度多治見市営住宅敷金等特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度多治見市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和元年度多治見駅北土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和元年度多治見市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和元年度多治見市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和元年度多治見市財産に関する調書
- (11) 令和元年度多治見市基金の運用状況に関する調書

2 審査の期間

令和2年7月22日から令和2年8月6日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、計数は正確か、予算が適正かつ効率的に執行されているか、基金が効率的に運用されているか等に主眼をおき、会計管理者所管に係る関係諸帳簿、証拠書類等の照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、関係職員に対して質問等必要と認めるその他の審査手続を実施した。

4 審査の結果

ア 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して調製され、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、かつ正確であることを認めた。

また、予算の執行状況は適正であり、おおむね所期の目的を達成したものと認めた。

イ 基金の運用状況に関する調書は、関係諸帳簿と符合し、かつ正確であり、それぞれ設置目的に適合するとともに、効率的に運用されていることを認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

(1) 総 括

① 決算規模 (別表第1・第2・第5参照)

令和元年度の各会計決算を総括すると、歳入決算総額は657億7,220万2千円、歳出決算総額は616億7,305万1千円となっており、歳入歳出差引残額は40億9,915万1千円である。一般会計、特別会計別の内訳については、次のとおりである。

決 算 規 模 の 内 訳

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計決算総額		65,772,201,681	61,673,050,707	4,099,150,974
内 訳	一般会計	43,081,446,724	39,429,326,459	3,652,120,265
	特別会計	22,690,754,957	22,243,724,248	447,030,709

次に各会計決算総額を前年度と比較すると次のとおりである。

決 算 規 模 の 対 前 年 度 比

(単位：円)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
各会計歳入総額	65,772,201,681	67,104,551,040 (63,220,000,424)	△1,332,349,359 (2,552,201,257)	△1.99% (4.04%)
各会計歳出総額	61,673,050,707	60,861,000,844 (57,887,189,981)	812,049,863 (3,785,860,726)	1.33% (6.54%)
差引総額	4,099,150,974	6,243,550,196 (5,332,810,443)	△2,144,399,222 (△1,233,659,469)	△34.35% (△23.13%)

※ () は、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計を除く

② 決算収支（別表第 3 参照）

当年度の決算収支の状況は次のとおりであり、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額における形式収支は 40 億 9,915 万 1 千円、翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支は 35 億 3,066 万 1 千円となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支については、△6,248 万 7 千円となった。

決 算 収 支 状 況

（単位：円）

区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支 (歳入歳出差引額)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一般会計	43,081,446,724	39,429,326,459	3,652,120,265	568,124,878	3,083,995,387	208,427,837
特別会計	22,690,754,957	22,243,724,248	447,030,709	365,200	446,665,509	△270,914,403
計	65,772,201,681	61,673,050,707	4,099,150,974	568,490,078	3,530,660,896	△62,486,566

③ 財政構造

財政構造の弾力性を判断する方法として一般に用いられる財政力指数、経常収支比率及び公債費負担比率の推移は、次のとおりである。

ア 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値を示す。これは、地方公共団体の財政力を比較するための尺度であるが、この指数は、数値が高いほど財政力が強いとされている。

当年度の本市の財政力指数は 0.74 で、前年度と同様であった。

この 3 年間の財政力指数は、次のとおりである。

財 政 力 指 数

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
基準財政収入額 A	12,945,633 千円	12,821,556 千円	12,656,447 千円
基準財政需要額 B	17,850,461 千円	17,395,421 千円	17,041,151 千円
単年度指数 A/B	0.725	0.737	0.743
財政力指数	0.74	0.74	0.73

（注）

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の過去 3 ヶ年の平均値}$$

イ 経常収支比率

地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源が、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費にどの程度充当されているのかという指標により、当該団体の財政構造の弾力性を判断する。この指標は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

当年度の本市の経常収支比率は 88.3%で、前年度より 1.6 ポイント悪化した。

この 3 年間の経常収支比率は、次のとおりである。

経 常 収 支 比 率

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
経常一般財源	21,955,013 千円	21,518,289 千円	21,250,137 千円
減税補てん債	0 円	0 円	0 円
臨時財政対策債	1,000,000 千円	900,000 千円	950,000 千円
経常経費に占める 一 般 財 源	20,277,940 千円	19,429,087 千円	19,484,265 千円
経常収支比率	88.3% (92.4%)	86.7% (90.3%)	87.8% (91.7%)

(注)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に占める一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

() 内：減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合

ウ 地方債の状況及び公債費負担比率

地方債は、歳出の財源を得るため一時的な資金を補うものであるが、元利金の支払いが将来に及ぶことから、公債費負担比率の上昇は財政硬直化を招く要因となるので慎重な運用が必要である。

当年度の本市の公債費負担比率は 12.7%で、前年度より 0.9 ポイント悪化した。

この 3 年間の状況は、次のとおりである。

地方債の状況及び公債費負担比率

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
地方債現在高	32,569,682 千円	32,756,663 千円	33,385,246 千円
公債費負担比率	12.7%	11.8%	13.3%

(注)

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

④ まとめ

当年度の一般会計及び特別会計の決算収支は、実質収支において 35 億 3,066 万 1 千円となり、単年度収支については△6,248 万 7 千円となった。

次に決算総額における予算現額に対する執行率は、歳入 93.9%(前年度 99.7%)、歳出 88.1%(前年度 90.5%)で、前年度より歳入においては 5.8 ポイント減少、歳出においては 2.4 ポイント減少している。

(2) 一般会計

① 歳 入 (別表第 6・第 7 参照)

令和元年度一般会計の歳入決算額 430 億 8,144 万 7 千円は、前年度より 30 億 8,044 万 9 千円(7.70%)増加しており、予算現額 461 億 7,405 万 3 千円に対する収入率は、93.30%である。

一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

自主・依存財源別決算状況

(単位:円)

種別	款 別	年度別	令和元年度	構成比	平成 30 年度	構成比	構成比増減
自主財源	1 市 税		15,179,760,221	35.25%	15,057,684,090	37.64%	△2.39
	13 分担金及び負担金		387,962,129	0.90%	566,713,596	1.42%	△0.52
	14 使用料及び手数料		1,327,187,612	3.08%	1,227,663,414	3.07%	0.01
	17 財産収入		617,413,680	1.43%	553,595,226	1.38%	0.05
	18 寄 附 金		45,003,719	0.10%	57,031,924	0.14%	△0.04
	19 繰 入 金		2,716,241,327	6.30%	3,158,141,654	7.90%	△1.60
	20 繰 越 金		3,093,510,343	7.18%	1,775,870,755	4.44%	2.74
	21 諸 収 入		905,926,394	2.10%	784,716,127	1.96%	0.14
	小 計		24,273,005,425	56.34%	23,181,416,786	57.95%	△1.61
依存財源	2 地方譲与税		291,701,028	0.68%	287,139,000	0.72%	△0.04
	3 利子割交付金		18,429,000	0.04%	41,477,000	0.10%	△0.06
	4 配当割交付金		73,425,000	0.17%	63,997,000	0.16%	0.01
	5 株式等譲渡所得割交付金		39,060,000	0.09%	54,404,000	0.14%	△0.05
	6 地方消費税交付金		1,913,317,000	4.44%	2,005,781,000	5.02%	△0.58
	7 ゴルフ場利用税交付金		52,547,496	0.12%	51,758,145	0.13%	△0.01
	8 国有提供施設等所在市町村助成交付金		300,000	0.00%	300,000	0.00%	0.00
	9 自動車取得税交付金		62,520,248	0.15%	92,550,000	0.23%	△0.08
	10 地方特例交付金		321,048,000	0.75%	81,106,000	0.20%	0.55
	11 地方交付税		5,763,355,000	13.38%	5,523,225,000	13.81%	△0.43
	12 交通安全対策特別交付金		12,179,000	0.03%	13,177,000	0.03%	0.00
	15 国庫支出金		4,628,535,143	10.74%	3,932,987,899	9.83%	0.91
	16 県支出金		2,340,124,384	5.43%	2,180,378,642	5.45%	△0.02
	22 市 債		3,291,900,000	7.64%	2,491,300,000	6.23%	1.41
	小 計		18,808,441,299	43.66%	16,819,580,686	42.05%	1.61
	合 計		43,081,446,724	100.00%	40,000,997,472	100.00%	—

自主財源の歳入決算額に占める割合は、前年度より 1.61 ポイント減少したものの、依存財源の占める割合より、12.68 ポイント上回っている。

調定額 466 億 2,467 万 7 千円に対する収入率は 92.40%であり、不納欠損額を差し引いた収入未済額は 35 億 3,058 万円で、前年度と比較すると 20 億 9,997 万 4 千円 (246.79%) 増加している。

歳入科目は、22 款に区分されており、その内容は以下のとおりである。

(第 1 款) 市 税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
14,488,726,000	15,572,446,040	15,179,760,221	10,216,347	382,469,472	691,034,221	104.77%	97.48%

収入済額 151 億 7,976 万円は、歳入決算額の 35.25%を占めており、前年度の 37.64%より 2.39 ポイント減少している。

また、前年度の市税収入済額 150 億 5,768 万 4 千円と比較すると、当年度は 1 億 2,207 万 6 千円(0.81%)増加している。

市税の収入済額のうち市民税は、法人市民税が前年比 1,474 万 5 千円 (0.98%) 減少したものの、個人市民税が前年比 5,598 万 5 千円 (0.91%) 増加したことにより、77 億 803 万 7 千円となり、前年度と比較すると 4,123 万 9 千円の増加となった。

税目別収入状況及び増減額は次のとおりである。

市 税 収 入 状 況

(単位:円、%)

科 目	令和元年度 収 入 済 額	平成 30 年度 収 入 済 額	比較増減	前年度 対比率
市 民 税	7,708,036,790	7,666,797,599	41,239,191	100.54
(個 人)	6,224,257,290	6,168,272,688	55,984,602	100.91
(法 人)	1,483,779,500	1,498,524,911	△14,745,411	99.02
固 定 資 産 税	5,586,327,902	5,533,173,967	53,153,935	100.96
軽 自 動 車 税	260,949,694	249,968,151	10,981,543	104.39
市 た ば こ 税	546,148,916	539,810,326	6,338,590	101.17
鉱 産 税	15,900	17,000	△1,100	93.53
都 市 計 画 税	1,070,748,019	1,060,526,847	10,221,172	100.96
入 湯 税	7,533,000	7,390,200	142,800	101.93
計	15,179,760,221	15,057,684,090	122,076,131	100.81

市税不納欠損額及び収入未済額の状況は、次のとおりである。

市 税 不 納 欠 損 額 ・ 収 入 未 済 額

(単位:円)

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収入率
R 元	15,572,446,040	15,179,760,221	10,216,347	320 件	382,469,472	97.48%
H30	15,445,829,584	15,057,684,090	21,660,592	608 件	366,484,902	97.49%
H29	15,457,982,165	15,049,251,662	25,272,273	687 件	383,458,230	97.52%

※平成30年度以降の収入率は調定額に対する比率である

不納欠損額は1,021万6千円で、前年度と比較すると1,144万4千円(52.83%)減少している。

不納欠損処分を実施した件数は320件であり、その状況は次のとおりである。

市 税 不 納 欠 損 事 由 別 内 訳

(単位:円、件)

区 分		金 額	件 数	事 由 別		
				納税義務	財産なし	時 効
市 民 税	R 元年度	5,659,851	132	7	43	82
	H30 年度	10,317,170	198	79	52	67
	H29 年度	14,205,817	228	92	23	113
固 定 資 産 税 及び 都 市 計 画 税	R 元年度	4,007,650 (うち固定資産税 3,362,419)	105	0	17	88
	H30 年度	10,423,001 (うち固定資産税 8,744,898)	232	63	32	137
	H29 年度	9,945,019 (うち固定資産税 8,333,926)	261	35	32	194
軽 自 動 車 税	R 元年度	548,846	83	1	14	68
	H30 年度	920,421	178	63	7	108
	H29 年度	1,121,437	198	35	11	152
計	R 元年度	10,216,347	320	8	74	238
	H30 年度	21,660,592	608	205	91	312
	H29 年度	25,272,273	687	162	66	459

不納欠損処分事由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定により納税義務が消滅したものの 8 件 28 万 8 千円 (2.82%)、同第 5 項の規定により滞納処分をすることができる財産がないとき等のもの 74 件 272 万 2 千円 (26.64%)、同法第 18 条第 1 項の規定により時効によるもの 238 件 720 万 7 千円 (70.54%) という内訳になっており、いずれも法の規定により適正に処理されているものと認めた。

収入未済額は 3 億 8,246 万 9 千円で、前年度 3 億 6,648 万 5 千円と比較すると 1,598 万 5 千円 (4.36%) の増加となっている。

収入未済額の内訳は、市民税 1 億 5,422 万 4 千円、固定資産税 1 億 8,047 万 1 千円、都市計画税 3,388 万 8 千円、軽自動車税 1,388 万 6 千円である。

(第 2 款) 地方譲与税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
242,270,000	291,701,028	291,701,028	0	49,431,028	120.40%	100.00%

収入済額 2 億 9,170 万 1 千円は、歳入決算額の 0.68 % で、前年度と比較すると 456 万 2 千円 (1.59%) の増加である。

収入済額の主な内訳は、自動車重量譲与税 2 億 1,119 万円 (72.40%)、地方揮発油譲与税 7,333 万 3 千円 (25.14%) である。

(第 3 款) 利子割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
19,000,000	18,429,000	18,429,000	0	△571,000	96.99%	100.00%

収入済額 1,842 万 9 千円は、歳入決算額の 0.04% で、前年度と比較すると 2,304 万 8 千円 (55.57%) の減少である。

(第4款) 配当割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
64,000,000	73,425,000	73,425,000	0	9,425,000	114.73%	100.00%

収入済額 7,342 万 5 千円は、歳入決算額の 0.17%で、前年度と比較すると 942 万 8 千円 (14.73%) の増加である。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
42,000,000	39,060,000	39,060,000	0	△2,940,000	93.00%	100.00%

収入済額 3,906 万円は、歳入決算額の 0.09%で、前年度と比較すると 1,534 万 4 千円 (28.20%) の減少である。

(第6款) 地方消費税交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
1,756,000,000	1,913,317,000	1,913,317,000	0	157,317,000	108.96%	100.00%

収入済額 19 億 1,331 万 7 千円は、歳入決算額の 4.44%で、前年度と比較すると 9,246 万 4 千円 (4.61%) の減少である。

(第7款) ゴルフ場利用税交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
42,000,000	52,547,496	52,547,496	0	10,547,496	125.11%	100.00%

収入済額 5,254 万 7 千円は、歳入決算額の 0.12%で、前年度と比較すると 78 万 9 千円 (1.53%)の増加である。

(第 8 款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
300,000	300,000	300,000	0	0	100.00%	100.00%

この交付金は、笠原町に航空自衛隊小牧基地笠原訓練場が存在することにより、国から「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」の定めにより交付されたものである。

(第 9 款) 自動車取得税交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
63,000,000	62,520,248	62,520,248	0	△479,752	99.24%	100.00%

収入済額 6,252 万円は歳入決算額の 0.15%で、前年度と比較すると 3,003 万円 (32.45%)の減少である。

(第 10 款) 地方特例交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
259,115,000	321,048,000	321,048,000	0	61,933,000	123.90%	100.00%

収入済額 3 億 2,104 万 8 千円は、歳入決算額の 0.75%で、前年度と比較すると 2 億 3,994 万 2 千円 (295.84%)の増加である。

(第 1 1 款) 地方交付税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
5,645,372,000	5,763,355,000	5,763,355,000	0	117,983,000	102.09%	100.00%

収入済額 57 億 6,335 万 5 千円は、歳入決算額の 13.38%で、前年度と比較すると 2 億 4,013 万円 (4.35%) の増加である。

(第 1 2 款) 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
14,000,000	12,179,000	12,179,000	0	△ 1,821,000	86.99%	100.00%

収入済額 1,217 万 9 千円は、歳入決算額の 0.03%で、前年度と比較すると 99 万 8 千円 (7.57%) の減少である。

(第 1 3 款) 分担金及び負担金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
385,789,000	392,331,949	387,962,129	465,900	3,903,920	2,173,129	100.56%	98.89%

収入済額 3 億 8,796 万 2 千円は、歳入決算額の 0.90%で、前年度と比較すると 1 億 7,875 万 1 円 (31.54%) の減少である。

負担金の収入済額のうち主なものは、民生費負担金 3 億 6,902 万 4 千円 (95.12%)、教育費負担金 1,860 万 2 千円 (4.79%) である。

収納未済額は 390 万 4 千円で、前年度と比較すると 207 万 5 千円 (34.70%) 減少している。収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金 377 万 6 千円である。

なお、不納欠損額は、児童福祉費負担金 46 万 6 千円である。

(第 14 款) 使用料及び手数料

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
1,377,778,000	1,359,728,566	1,327,187,612	1,371,640	31,169,314	△50,590,388	96.33%	97.61%

収入済額 13 億 2,718 万 8 千円は、歳入決算額の 3.08%で、前年度と比較すると 9,952 万 4 千円(8.11%)の増加である。

このうち、使用料は 8 億 4,017 万 5 千円で、8,159 万 4 千円(10.76%)増加している。

使用料の収入済額のうち主なものは、民生使用料 4 億 5,273 万 2 千円、土木使用料 1 億 7,822 万 3 千円、教育使用料 1 億 6,535 万 9 千円である。

また、手数料は 4 億 8,701 万 3 千円で、1,793 万円(3.82%)増加している。手数料の収入済額のうち主なものは、衛生手数料 4 億 2,267 万 6 千円、総務手数料 4,573 万 3 千円である。

収入未済額は 3,116 万 9 千円であり、前年度と比較すると 98 万 7 千円(3.07%)減少している。収入未済額の主な内訳は、住宅使用料 3,078 万 4 千円、清掃手数料 29 万 6 千円である。

なお、不納欠損額の主な内訳は、住宅使用料 133 万 4 千円、清掃手数料 3 万 7 千円である。

(第 15 款) 国庫支出金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
5,980,202,740	5,539,870,993	4,628,535,143	911,335,850	△1,351,667,597	77.40%	83.55%

収入済額 46 億 2,853 万 5 千円は、歳入決算額の 10.74%で、前年度と比較すると 6 億 9,554 万 7 千円(17.68%)の増加である。

国庫負担金 32 億 7,855 万 3 千円の主なものは、民生費国庫負担金 31 億 9,201 万 1 千円である。

国庫補助金 13 億 3,193 万 9 千円のうち主なものは、土木費国庫補助金 6 億 2,818 万 9 千円、教育費国庫補助金 3 億 1,854 万 1 千円、民生費国庫補助金 2 億 3,742 万 4 千円である。

また、委託金 1,804 万 3 千円の主なものは、民生費委託金 1,709 万 7 千円である。

なお、収入未済額 9 億 1,133 万 6 千円の主な内訳は、土木費国庫補助金 5 億 1,552 万 4 千円、教育費国庫補助金 3 億 396 万 1 千円である。

(第 16 款) 県支出金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
2,932,962,000	2,802,895,384	2,340,124,384	462,771,000	△ 592,837,616	79.79%	83.49%

収入済額 23 億 4,012 万 4 千円は、歳入決算額の 5.43%で、前年度と比較すると 1 億 5,974 万 6 千円(7.33%)の増加である。

県負担金 14 億 8,765 万 6 千円の主なものは、民生費県負担金 14 億 1,364 万 8 千円、教育費県負担金 4,168 万 5 千円である。

県補助金 6 億 2,537 万円の主なものは、民生費県補助金 4 億 8,496 万 5 千円、土木費県補助金 1 億 1,416 万 3 千円である。

委託金 2 億 2,709 万 9 千円の主なものは、総務費委託金 2 億 2,267 万 6 千円である。

なお、収入未済額 4 億 6,277 万 1 千円の主な内訳は、農林水産業費県補助金 3 億 6,910 万 5 千円、土木費県補助金 8,742 万 7 千円である。

(第 17 款) 財産収入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
603,033,000	631,381,058	617,413,680	251,183	13,716,195	14,380,680	102.38%	97.79%

収入済額 6 億 1,741 万 4 千円は、歳入決算額の 1.43%で、前年度と比較すると 6,381 万 8 千円(11.53%)の増加である。

財産運用収入 2 億 7,722 万 8 千円のうち主なものは、財産貸付収入 2 億 1,692 万 1 千円である。

財産売払収入 3 億 4,018 万 6 千円のうち主なものは、不動産売払収入 3 億 3,986 万 3 千円である。

収入未済額 1,371 万 6 千円及び不納欠損額 25 万 1 千円は、全て土地建物貸付収入である。

(第18款) 寄 附 金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
68,870,000	45,003,719	45,003,719	0	△ 23,866,281	65.35%	100.00%

収入済額 4,500 万 4 千円は、歳入決算額の 0.10%で、前年度と比較すると 1,202 万 8 千円 (21.09%)の減少である。

収入済額のうち主なものは、総務費寄附金 3,857 万 3 千円、教育費寄附金 382 万円である。

(第19款) 繰 入 金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
2,736,111,000	2,716,241,327	2,716,241,327	0	△19,869,673	99.27%	100.00%

収入済額 27 億 1,624 万 1 千円は、歳入決算額の 6.30%で、前年度と比較すると 4 億 4,190 万円 (13.99%)の減少である。

(第20款) 繰 越 金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
3,093,509,793	3,093,510,343	3,093,510,343	0	550	100.00%	100.00%

収入済額 30 億 9,351 万円は、歳入決算額の 7.18%で、前年度と比較すると 13 億 1,764 万円 (74.20%)の増加である。

(第21款) 諸 収 入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
						対予算	対調定
988,914,000	923,385,662	905,926,394	345,495	17,113,773	△82,987,606	91.61%	98.11%

収入済額 9 億 592 万 6 千円は、歳入決算額の 2.10%で、前年度と比較すると 1 億 2,121 万円(15.45%)の増加である。

収入済額のうち主なものは、雑入 5 億 5,686 万円、受託事業収入 2 億 5,571 万 2 千円、貸付金元利収入 6,581 万円である。

収入未済額 1,711 万 4 千円の内訳は、雑入 1,641 万 9 千円、受託事業収入 69 万 4 千円である。

なお、不納欠損額は、生活保護費返還金 34 万 5 千円である。

(第 2 2 款) 市 債

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
5,371,100,000	5,000,000,000	3,291,900,000	1,708,100,000	△2,079,200,000	61.29%	65.84%

収入済額 32 億 9,190 万円は、歳入決算額の 7.64%で、前年度と比較すると 8 億 60 万円(32.14%)の増加である。

収入済額のうち主なものは、教育債 13 億 3,550 万円、臨時財政対策債 10 億円である。

収入未済額 17 億 810 万円の内訳は、教育債 14 億 1,080 万円、土木債 2 億 9,730 万円である。

② 歳 出

ア 概 要 （別表第 3・第 6・第 8 参照）

令和元年度一般会計の歳出決算額は 394 億 2,932 万 6 千円で、予算現額 461 億 7,405 万 3 千円に対し、85.39%の執行率である。

一般会計歳出決算額を款別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 状 況

（単位：円、％）

区 分	令和元年度	構成比	平成 30 年度	構成比	構成比増減
1 議 会 費	298,023,295	0.76	321,090,596	0.91	△0.15
2 総 務 費	4,572,007,018	11.61	3,911,410,716	11.05	0.56
3 民 生 費	14,107,522,277	35.78	13,289,575,628	37.53	△ 1.75
4 衛 生 費	3,562,427,482	9.04	3,275,726,438	9.25	△ 0.21
5 労 働 費	17,033,332	0.04	16,496,653	0.05	△ 0.01
6 農林水産業費	239,961,682	0.60	204,382,910	0.58	0.02
7 商 工 費	874,471,882	2.21	901,370,489	2.54	△ 0.33
8 土 木 費	4,372,228,405	11.09	4,003,691,243	11.31	△ 0.22
9 消 防 費	1,182,865,926	3.00	1,294,070,341	3.65	△ 0.65
10 教 育 費	6,834,967,258	17.34	4,883,533,924	13.79	3.55
11 災 害 復 旧 費	3,800,000	0.01	25,237,467	0.07	△ 0.06
12 公 債 費	3,364,017,902	8.52	3,161,366,861	8.93	△ 0.41
13 諸 支 出 金	0	0.00	119,533,863	0.34	△ 0.34
14 予 備 費	0	-	0	-	0.00
合 計	39,429,326,459	100.00%	35,407,487,129	100.00	—

この決算額を前年度決算額 354 億 748 万 7 千円と比較すると、40 億 2,183 万 9 千円 (11.36%) の増加である。

主な要因は、諸支出金が土地取得費の減少により 1 億 1,953 万 4 千円（皆減）、消防費が消防施設整備費などの減少により 1 億 1,120 万 4 千円（8.59%）、商工費が観光施設整備事業費、産業文化センター施設整備費などの減少により 2,689 万 9 千円（2.98%）、議会費が議員報酬等などの減少により 2,306 万 7 千円（7.18%）、災害復旧費が道路災害復旧事業費の減少により 2,143 万 7 千円（84.94%）減少したものの、教育費が小学校空調機整備事業費、中学校空調機整備事業費、小泉小学校建替事業費などの増加により 19 億 5,143 万 3 千円（39.96%）、民生費がプレミアム付商品券発行事業費、小泉交流センター建設事業費などの増加により 8 億 1,794 万 7 千円（6.15%）、総務費が職員人件費、財政調整基金積立金、庁舎建設基金積立金などの増加により 6 億 6,059 万 6 千円（16.89%）、土木費が道路改良事業費（単独）、駅南市街地再整備事業費などの増加により 3 億 6,853 万 7 千円（9.20%）、衛

生費が病院事業会計補助金などの増加により 2 億 8,670 万 1 千円 (8.75%) 増加したことなどが影響している。

一般会計歳出決算額を節別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

節 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	構成比	平成 30 年度	構成比	構成比増減
1 報 酬	583,979,060	1.48	593,784,138	1.68	△0.20
2 給 料	2,553,563,414	6.48	2,536,475,623	7.16	△0.68
3 職 員 手 当 等	2,198,695,041	5.58	2,049,117,614	5.79	△0.21
4 共 済 費	1,085,265,558	2.75	1,085,567,771	3.06	△0.31
5 災 害 補 償 費	146,234	0.00	98,107	0.00	0.00
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	2,159,000	0.01	2,159,000	0.01	0.00
7 賃 金	637,423,259	1.62	639,570,168	1.81	△0.19
8 報 償 費	170,628,580	0.43	224,671,416	0.63	△0.20
9 旅 費	23,732,294	0.06	28,169,099	0.08	△0.02
10 交 際 費	1,863,972	0.00	2,711,474	0.01	△0.01
11 需 用 費	1,154,367,653	2.93	1,148,770,679	3.24	△0.31
12 役 務 費	252,643,823	0.64	229,436,218	0.65	△0.01
13 委 託 料	5,658,112,616	14.35	5,545,663,670	15.66	△1.31
14 使用料及び賃貸料	408,506,716	1.04	129,956,219	0.37	0.67
15 工 事 請 負 費	5,262,538,483	13.35	3,533,825,301	9.98	3.37
16 原 材 料 費	16,057,495	0.04	14,966,158	0.04	0.00
17 公 有 財 産 購 入 費	52,541,871	0.13	173,608,889	0.49	△0.36
18 備 品 購 入 費	258,868,169	0.66	381,738,105	1.08	△0.42
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,882,736,413	12.38	2,645,048,438	7.47	4.91
20 扶 助 費	6,487,180,848	16.45	6,246,086,815	17.64	△1.19
21 貸 付 金	64,680,000	0.16	65,880,000	0.19	△0.03
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	26,719,604	0.07	42,900,239	0.12	△0.05
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	3,692,212,898	9.36	3,405,792,736	9.62	△0.26
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0.00	0	0.00	0.00
25 積 立 金	1,184,510,594	3.00	859,015,445	2.42	0.58
27 公 課 費	4,089,900	0.01	3,167,700	0.01	0.00
28 繰 出 金	2,766,102,964	7.02	3,819,306,107	10.79	△3.77
合 計	39,429,326,459	100.00	35,407,487,129	100.00	—

イ 予算の流用について

当年度における予算の流用件数は165件で、その金額は7,048万1千円（特別会計を含む）であり、前年度より件数は8件、金額は1,982万7千円増加している。

ウ 予備費の充用について

当年度における予備費の充用件数は11件で、その金額は1,392万2千円であり、前年度より件数は6件、金額は1,312万9千円減少している。

エ 款別予算執行状況について

歳出科目は、14款に区分されており、その構成及び予算の執行状況は、次のとおりである。

（第1款） 議 会 費

（単位：円）

予算現額	支出済額	決算額に対する 構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不用額
313,054,000	298,023,295	0.76%	95.20%	0	15,030,705

議会費は、前年度支出済額3億2,109万1千円と比較すると2,306万7千円(7.18%)の減少である。

節別支出済額の主な構成は、報酬1億3,042万8千円(43.76%)、職員手当等6,324万7千円(21.22%)、共済費5,960万9千円(20.00%)である。

（第2款） 総 務 費

（単位：円）

予算現額	支出済額	決算額に対する 構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不用額
4,905,920,200	4,572,007,018	11.61%	93.19%	1,018,880	332,894,302

総務費は、前年度支出済額39億1,141万1千円と比較すると6億6,059万6千円(16.89%)の増加である。

これは、主に一般管理費が1億1,533万2千円(7.62%)、財政管理費が2億8,312万5千円(50.15%)増加したためである。

節別支出済額の主な構成は、積立金10億567万3千円(22.00%)、職員手当等8億9,289万3千円(19.53%)、委託料7億3,696万7千円(16.12%)である。

(第3款) 民生費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
15,033,211,633	14,107,522,277	35.78%	93.84%	30,115,000	895,574,356

民生費は、前年度支出済額 132 億 8,957 万 6 千円と比較すると 8 億 1,794 万 7 千円 (6.15%) の増加である。

これは、主に総合福祉センター費が 4,742 万 9 千円 (28.75%)、保育所費が 4,180 万円 (1.76%) 減少したものの、プレミアム付商品券発行関係費が 2 億 1,430 万 2 千円 (皆増)、児童館費が 3 億 1,515 万 7 千円 (158.10%) 増加したためである。

節別支出済額の主な構成は、扶助費 62 億 6,963 万 4 千円 (44.44%)、繰出金 24 億 4,716 万 3 千円 (17.35%)、負担金補助及び交付金 16 億 6,337 万 4 千円 (11.79%) である。

(第4款) 衛生費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
3,754,835,500	3,562,427,482	9.04%	94.88%	0	192,408,018

衛生費は、前年度支出済額 32 億 7,572 万 6 千円と比較すると、2 億 8,670 万 1 千円 (8.75%) の増加である。

これは、主に清掃総務費が 2,219 万 2 千円 (14.45%)、火葬場費が 2,178 万 8 千円 (22.54%) 減少したものの、市民病院費が 1 億 7,603 万 1 千円 (56.79%)、塵介処理場費が 1 億 6,360 万 9 千円 (9.02%) 増加したためである。

節別支出済額の主な構成は、委託料 14 億 8,241 万円 (41.61%)、負担金補助及び交付金 5 億 7,588 万 6 千円 (16.17%)、工事請負費 3 億 9,917 万 8 千円 (11.21%) である。

(第5款) 労働費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
18,084,000	17,033,332	0.04%	94.19%	0	1,050,668

労働費は、前年度支出済額 1,649 万 7 千円と比較すると 53 万 7 千円 (3.25%) の増加であ

る。

節別支出済額の主な構成は、委託料 938 万 9 千円 (55.12%)、貸付金 500 万円 (29.35%) である。

(第6款) 農林水産業費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不用額
625,633,000	239,961,682	0.60%	38.36%	373,635,000	12,036,318

農林水産業費は、前年度支出済額 2 億 438 万 3 千円と比較すると 3,557 万 9 千円 (17.41%) の増加である。

これは、主に林業総務費が 2,020 万 7 千円 (36.55%)、林業振興費が 1,135 万 7 千円 (201.40%) 増加したためである。

節別支出済額の主な構成は、工事請負費 7,667 万 3 千円 (31.95%)、委託料 5,390 万円 (22.46%)、負担金補助及び交付金 3,374 万 4 千円 (14.06%) である。

(第7款) 商 工 費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不用額
909,267,400	874,471,882	2.21%	96.17%	0	34,795,518

商工費は、前年度支出済額 9 億 137 万円と比較すると、2,689 万 9 千円 (2.98%) の減少である。

これは、主に商工総務費が 1,040 万 4 千円 (7.19%)、国際陶磁器フェスティバル関連費が 1,035 万 7 千円 (皆増) 増加したものの、観光費が 3,020 万円 (21.36%)、産業文化センター費が 1,139 万 8 千円 (11.75%) 減少したためである。

節別支出済額の主な構成は、委託料 2 億 4,803 万 6 千円 (28.36%)、負担金補助及び交付金 1 億 2,594 万 5 千円 (14.40%)、給料 1 億 434 万 8 千円 (11.93%) である。

(第8款) 土 木 費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不用額
5,677,237,000	4,372,228,405	11.09%	77.01%	1,037,151,200	267,857,395

土木費は、前年度支出済額 40 億 369 万 1 千円と比較すると 3 億 6,853 万 7 千円 (9.20%) の増加である。

これは、主に公共下水道費が 3 億 7,314 万 7 千円 (33.97%)、住宅建設改良費が 1 億 2,594 万円 (54.89%) 減少したものの、都市計画総務費が 8 億 5,635 万 9 千円 (129.37%)、道路橋りょう新設改良費が 9,365 万 9 千円 (23.05%) 増加したためである。

節別支出済額の主な構成は、負担金補助及び交付金 19 億 5,954 万 1 千円 (44.82%)、工事請負費 8 億 5,097 万 5 千円 (19.46%)、給料 3 億 1,936 万 7 千円 (7.30%) である。

(第9款) 消 防 費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不用額
1,247,397,000	1,182,865,926	3.00%	94.83%	15,583,700	48,947,374

消防費は、前年度支出済額 12 億 9,407 万円と比較すると 1 億 1,120 万 4 千円 (8.59%) の減少である。

これは、常備消防費が 4,457 万 7 千円 (4.98%) 増加したものの、消防施設費が 1 億 6,123 万 8 千円 (60.70%) 減少したためである。

節別支出済額の主な構成は、給料 3 億 8,497 万 1 千円 (32.55%)、職員手当等 3 億 805 万 3 千円 (26.04%)、共済費 1 億 5,570 万 5 千円 (13.16%)、である。

(第10款) 教 育 費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不用額
10,206,563,800	6,834,967,258	17.34%	66.97%	2,186,627,948	1,184,968,594

教育費は、前年度支出済額 48 億 8,353 万 4 千円と比較すると 19 億 5,143 万 3 千円 (39.96%) の増加である。

これは、主に保健体育費の体育館費が4億2,290万4千円(80.08%)、幼稚園施設改良費が2億4,701万4千円(63.61%)減少したものの、小学校費の施設建設改良費が21億1,509万4千円(635.09%)、中学校費の施設建設改良費が3億3,011万7千円(103.34%)増加したためである。

節別支出済額の主な構成は、工事請負費31億5,590万6千円(46.17%)、委託料12億2,543万5千円(17.93%)、給料3億7,028万4千円(5.42%)である。

(第11款) 災害復旧費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不用額
10,000,000	3,800,000	0.01%	38.00%	6,200,000	0

災害復旧費は、前年度支出済額2,523万7千円と比較すると2,143万7千円(84.94%)の減少である。

これは、主にその他施設災害復旧費が380万円(皆増)増加したものの、公共土木施設災害復旧費が2,523万7千円(皆減)減少したためである。

(第12款) 公 債 費

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不用額
3,406,701,000	3,364,017,902	8.52%	98.75%	0	42,683,098

公債費は、前年度支出済額31億6,136万7千円と比較すると2億265万1千円(6.41%)の増加である。

これは、利子が3,120万2千円(16.74%)減少したものの、元金が2億3,385万4千円(7.86%)増加したためである。

当年度末未償還元金は、前年度末未償還元金304億2,685万8千円に当年度借入金額32億9,190万円を加え、当年度元金償還額32億877万5千円を差し引いた275億4,727万3千円となった。

(第 13 款) 諸支出金

(単位:円)

予算現額	支出済額	決算額に対する 構 成 比 率	執行率	翌年度繰越額	不用額
20,070,000	0	0.00%	0.00%	0	20,070,000

諸支出金は、前年度支出済額 1 億 1,953 万 4 千円と比較すると 1 億 1,953 万 4 千円（皆減）の減少である。

(第 14 款) 予 備 費

(単位:円)

議決予算額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
60,000,000	13,922,000	46,078,000	23.20%

当年度中における各節への充用は、次のとおりである。

予 備 費 充 用 状 況

(単位:円)

節 名	充 用 額
11 需用費	2,522,000
13 委託料	3,668,000
14 使用料及び賃借料	291,000
15 工事請負費	2,013,000
18 備品購入費	1,618,000
22 補償補填及び賠償金	3,810,000
合 計	13,922,000

(3) 特別会計

(別表第1～第5、第9参照)

令和元年度特別会計の数は、8会計で、歳入歳出の総額の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
23,851,181,188	22,690,754,957	95.13%	22,243,724,248	93.26%	447,030,709

歳入決算額は、前年度と比較すると44億1,279万9千円(16.28%)の減少である。

これは、下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計が、地方公営企業法の全部適用により、平成31年4月1日から公営企業会計に移行したことが影響しており、これらを除いた金額で前年度と比較すると5億2,824万8千円(2.28%)の減少である。

その要因は、主に介護保険事業特別会計が1億2,407万円(1.32%)、後期高齢者医療特別会計が6,347万4千円(4.69%)、駐車場事業特別会計が1,171万円(15.81%)増加したものの、国民健康保険事業特別会計が3億6,489万円(3.17%)、多治見駅北土地地区画整理事業特別会計が2億3,316万7千円(39.39%)、土地取得事業特別会計が1億3,049万円(50.60%)減少したためである。

歳出決算額は、前年度と比較すると32億978万9千円(12.61%)の減少である。

これは、同様に下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計が、地方公営企業法の全部適用により、平成31年4月1日から公営企業会計に移行したことが影響しており、これらを除いた金額で前年度と比較すると2億3,597万9千円(1.05%)の減少である。

その要因は、主に多治見市介護保険事業特別会計が1億5,779万3千円(1.73%)、後期高齢者医療特別会計が5,949万5千円(4.49%)増加したものの、多治見駅北土地地区画整理事業特別会計が2億2,132万5千円(38.81%)、土地取得事業特別会計が1億3,049万円(50.60%)、国民健康保険事業特別会計が1億132万8千円(0.91%)減少したためである。

一般会計から特別会計への繰入金は、27億6,610万3千円で、前年度と比較すると10億5,320万3千円(27.58%)減少している。

これは、同様に下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計が、地方公営企業法の全部適用により、平成31年4月1日から公営企業会計に移行したことが影響しており、これらを除いた金額で前年度と比較すると5,712万1千円(2.11%)の増加である。

その要因は、多治見駅北土地区画整理事業特別会計が 1,972 万 1 千円 (5.82%)、国民健康保険事業特別会計が 705 万円 (0.93%)、後期高齢者医療特別会計が 102 万円 (0.32%) 減少したものの、介護保険事業特別会計が 8,491 万 2 千円 (6.54%) 増加したためである。

特別会計から一般会計への繰出金は、1,396 万 6 千円で、前年度と比較すると 362 万 6 千円 (20.61%) 減少している。

これは、主に駐車場事業特別会計が 303 万 3 千円 (34.82%) 減少したためである。

各会計別の決算状況は、次のとおりである。

① 南姫財産区事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
19,121,000	19,570,073	102.35%	17,881,839	93.52%	1,688,234

歳入決算額は、前年度と比較すると 64 万 7 千円 (3.42%) の増加である。

これは、繰入金が 131 万 6 千円 (皆減) 減少したものの、諸収入が 128 万 6 千円 (21,428.62%)、財産収入が 67 万 7 千円 (3.85%) 増加したためである。

歳入決算額の主な内訳は、財産収入 1,827 万 8 千円 (93.40%)、諸収入 129 万 2 千円 (6.60%) である。

歳出決算額は、前年度と比較すると 104 万 1 千円 (5.50%) の減少である。

これは、主に諸支出金が 78 万円 (8.78%)、総務費が 31 万 8 千円 (3.97%) 減少したためである。

歳出決算額の主な内訳は、諸支出金 810 万 2 千円 (45.31%)、総務費 768 万 4 千円 (42.97%) である。

② 土地取得事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
640,862,000	127,409,517	19.88%	127,409,517	19.88%	0

歳入及び歳出決算額は、前年度と比較すると1億3,049万円(50.60%)の減少である。

これは、主に財産収入が1億2,350万円(94.02%)減少したためであり、土地売払収入が含まれる。

歳入決算額の内訳は、繰入金1億1,954万9千円(93.83%)、財産収入786万1千円(6.17%)であり、歳出決算額の内訳は、諸支出金1億1,954万9千円(93.83%)、総務費786万8千円(6.17%)である。

当事業会計で保有している土地は、当年度末において次のとおりとなっている。

(単位：㎡、千円)

用 途	面 積	金 額
学 校 用 地	0	0
道 路 用 地	20,061	93,060
公 園 用 地	0	0
児童遊園 その他施設用地及び代替地	2,522	123,837
計	22,583	216,897

③ 駐車場事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
88,019,000	85,756,696	97.43%	74,069,982	84.15%	11,686,714

歳入決算額は、前年度と比較すると1,171万円(15.81%)の増加である。

これは、繰越金が157万3千円(73.82%)減少したものの、諸収入が1,320万9千円(18.55%)増加したためである。

歳入決算額の主な内訳は、諸収入8,441万9千円(98.44%)、財産収入78万(0.91%)である。

歳出決算額は、前年度と比較すると58万1千円(0.79%)の増加である。

これは、諸支出金が303万3千円(34.82%)減少したものの、総務費が361万4千円(11.47%)増加したためである。

歳出決算額の主な内訳は、総務費3,510万9千円(47.40%)、公債費3,328万3千円(44.93%)である。

④ 市営住宅敷金等特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
3,911,000	2,942,300	75.23%	2,881,100	73.67%	61,200

歳入決算額は、前年度と比較すると39万8千円(15.62%)の増加である。

これは、主に敷金収入が29万5千円(37.22%)増加したためである。

歳入決算額の主な内訳は、繰入金 176 万 6 千円 (60.00%)、敷金収入 108 万 8 千円 (36.99%) である。

歳出決算額は、前年度と比較すると 33 万 6 千円 (13.22%) の増加である。

これは、主に総務費が 28 万 3 千円 (33.93%) 増加したためである。

歳出決算額の内訳は、諸支出金 176 万 6 千円 (61.28%)、総務費 111 万 6 千円 (38.72%) である。

過去 3 年間の市営住宅の入居、退居の状況は、次のとおりである。

入 居 ・ 退 居 状 況 表

(単位：世帯)

区分 \ 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
入 居	23	16	14
退 居	54	45	43

⑤ 国民健康保険事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
11,390,989,000	11,131,720,832	97.72%	11,027,321,058	96.81%	104,399,774

歳入決算額は、前年度と比較すると 3 億 6,489 万円 (3.17%) の減少である。

これは主に、国民健康保険料が 2,090 万 2 千円 (0.96%)、諸収入が 268 万 1 千円 (7.78%) 増加したものの、県支出金が 2 億 5,290 万 2 千円 (3.15%)、繰越金が 1 億 2,974 万 9 千円 (26.07%) 減少したためである。

歳入決算額の主な内訳は、国民健康保険料 22 億 316 万 3 千円（19.79%）、県支出金 77 億 7,248 万 6 千円（69.82%）、繰入金 7 億 4,740 万 1 千円（6.71%）である。

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

国民健康保険料の収入状況表

（単位：円、件、人）

年度	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損			収入未済額	収入率
			金 額	件数	人数		
R 元	2,399,192,168	2,203,163,488	8,437,027	131	53	187,591,653	91.83%
H30	2,410,695,738	2,182,261,555	36,290,815	434	166	192,143,368	90.52%
H29	2,848,310,880	2,578,451,464	25,936,778	310	104	243,922,638	91.36%

※平成 30 年度以降の収入率は調定額に対する比率である

不納欠損額は、53 人、843 万 7 千円で、前年度より人数で 113 人、金額で 2,785 万 4 千円減少している。

不納欠損の事由、人数は次のとおりであるが、これらはすべて地方税法及び国民健康保険法の規定に準拠して処理されているものと認められた。

国民健康保険料不納欠損事由別内訳

（単位：人、円）

事 由	令和元年度		平成 30 年度		平成 29 年度	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
破産・倒産	0	0	0	0	0	0
生活困窮	2	622,600	15	1,059,956	3	3,166,736
行方不明・資格喪失等	4	129,257	1	10,386	3	337,498
死亡	1	29,800	0	0	3	37,960
執行停止期間中の時効完成	26	5,234,391	34	10,045,965	36	5,889,381
時効完成	20	2,420,979	116	25,174,508	59	16,505,203
合 計	53	8,437,027	166	36,290,815	104	25,936,778

国民健康保険料の収入未済額は、前年度と比較すると 455 万 2 千円 (2.37%) の減少である。

歳出決算額は、前年度と比較すると 1 億 132 万 8 千円 (0.91%) の減少である。

これは、主に国民健康保険事業費納付金が 1 億 7,024 万 4 千円 (5.81%) 増加したものの、保険給付金が 1 億 7,796 万 3 千円 (2.30%)、諸支出金が 7,968 万円 (45.96%) 減少したためである。

歳出決算額の主な内訳は、保険給付費 75 億 4,920 万 1 千円 (68.46%)、国民健康保険事業費納付金 31 億 76 万 9 千円 (28.12%) である。

⑥ 多治見駅北土地区画整理事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
364,890,188	358,847,060	98.34%	348,968,900	95.64%	9,878,160

歳入決算額は、前年度と比較すると 2 億 3,316 万 7 千円 (39.39%) の減少である。

これは、主に市債が 1 億 280 万円 (96.07%)、国庫支出金が 8,338 万 4 千円 (85.80%) 減少したためである。

歳入決算額の主な内訳は、繰入金 3 億 1,894 万円 (88.88%)、繰越金 2,172 万円 (6.05%) である。

歳出決算額は、前年度と比較すると 2 億 2,132 万 5 千円 (38.81%) の減少である。

これは、主に公債費が 1,994 万円 (7.41%) 増加したものの、事業費が 2 億 3,991 万 2 千円 (88.94%) 減少したためである。

歳出決算額の主な内訳は、公債費 2 億 8,911 万 5 千円 (82.85%)、事業費 2,984 万 2 千円 (8.55%)、総務管理費 2,982 万 5 千円 (8.55%) である。

⑦ 介護保険事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
9,927,681,000	9,548,222,416	96.18%	9,260,055,889	93.28%	288,166,527

歳入決算額は、前年度と比較すると1億2,407万円(1.32%)の増加である。

これは主に、保険料が1,227万7千円(0.51%)減少したものの、繰入金が8,491万2千円(6.54%)増加したためである。

歳入決算額の主な内訳は、保険料23億7,896万円(24.92%)、支払基金交付金23億1,966万3千円(24.29%)、国庫支出金18億9,677万1千円(19.87%)である。

歳出決算額は、前年度と比較すると1億5,779万円3千円(1.73%)の増加である。

これは主に、保険給付費が1億453万4千円(1.27%)、総務費が3,062万5千円(14.63%)増加したためである。

歳出決算額の主な内訳は、保険給付費83億3,706万1千円(90.03%)、地域支援事業費3億5,877万1千円(3.88%)、基金積立金2億6,759万5千円(2.89%)である。

なお、不納欠損額は116人、397万7千円で、前年度より件数で67人、金額で468万7千円減少している。

不納欠損の事由、人数は次のとおりであるが、これらはすべて地方税法及び介護保険法の規定に準拠して処理されているものと認められた。

(単位：人、円)

事由	令和元年度		平成 30 年度		平成 29 年度	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
時効	97	3,603,840	153	7,497,040	152	6,904,870
死亡	17	278,650	26	1,048,100	26	764,950
職権消除	2	94,880	4	119,440	0	0
職権喪失	0	0	0	0	0	0
生活保護受給者	0	0	0	0	0	0
転出	0	0	0	0	0	0
居所不明	0	0	0	0	0	0
合計	116	3,977,370	183	8,664,580	178	7,669,820

⑧ 後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
1,415,708,000	1,416,286,063	100.04%	1,385,135,963	97.84%	31,150,100

歳入決算額は、前年度と比較すると 6,347 万 4 千円 (4.69%) の増加である。

これは主に、国庫支出金が 420 万 1 千円 (皆減) 減少したものの、後期高齢者医療保険料が 6,461 万 2 千円 (6.68%) 増加したためである。

歳入決算額の主な内訳は、後期高齢者医療保険料 10 億 3,189 万 1 千円 (72.86%)、繰入金 3 億 1,600 万 5 千円 (22.31%) である。

歳出決算額は、前年度と比較すると 5,949 万 5 千円 (4.49%) の増加である。

これは主に、総務費が 482 万 7 千円 (25.66%) 減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が 6,043 万 2 千円 (4.74%) 増加したためである。

歳出決算額の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 13 億 3,519 万 3 千円 (96.39%)、保健事業費 3,404 万 4 千円 (2.46%)、総務費 1,398 万 6 千円 (1.01%) である。

(4) 基金運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項に規定されている基金の運用状況については、次のとおりである。

① 土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

当年度末現在の基金額は、22 億 9,154 万円(現金 20 億 7,464 万 3 千円、土地 2 億 1,689 万 7 千円)である。

本年度は、収入として土地売払収入 528 万 3 千円、預金利子等 257 万 8 千円があり、支出として土地取得費 1 億 1,954 万 9 千円があったが、全て土地取得事業特別会計を通じて処理されている。

② 国民健康保険高額療養費貸付基金

本基金は、国民健康保険法施行令第 29 条の 2 の規定による高額療養費の支給を受けるべき被保険者世帯に対し、医療費の支払に必要な資金の貸付を行うために設置されたもので、1,300 万円の資金を運用するものである。

当年度中の貸付、返還はなかった。

③ 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

本基金は、介護保険法第 51 条の規定による高額介護サービス費及び同法第 61 条の規定による高額介護予防サービス費の支給が見込まれる要介護・居宅要支援被保険者に対し、高額介護サービス費等の支給を受けるまでの間、介護又は居宅支援に要する保険給付に係る一部負担金を支払うための資金の貸付を行うために設置されたもので、300 万円の資金を運用するものである。

当年度中の貸付、返還はなかった。

(5) 要望事項

当年度の決算において、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号)に規定する健全化判断比率の 4 指標は、良好な結果を出している。特に実質公債費比率はマイナス数値となっており、早期健全化基準の 25.0%を大幅に下回っている。

ただし、多治見市健全な財政に関する条例(平成 19 年条例第 48 号。以下「財務条例」という。)において、本市が独自で設けている財政判断指数については、基準値を超えるものはないものの、経費硬直率及び経常収支比率において、目標値を超えているため、健全な財政状況ではあるが、注意が必要である。

一般会計においては、前年度と比較して歳入が 30 億 8,044 万 9 千円、歳出が 40 億 2,183 万 9 千円といずれも増加している。

歳入増加の主な要因は、繰越金の増加、臨時財政対策債、小学校校舎建設事業債などによる市債の増加、社会資本整備総合交付金、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金などによる国庫支出金の増加、地方交付税の増加によるものである。

一方、歳出増加の主な要因は、小学校空調機整備事業費、中学校空調機整備事業費、小泉小学校建替事業費などによる教育費の増加、プレミアム付商品券発行事業費、小泉交流センター建設事業費などによる民生費の増加、職員人件費、財政調整基金積立金などによる総務費の増加、道路改良事業費(単独)、駅南市街地再整備事業費などによる土木費の増加によるものである。

特別会計においては、前年度と比較して歳入が 44 億 1,279 万 9 千円、歳出が 32 億 978 万 9 千円減少している。

これは、下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計が、地方公営企業法の全部適用により、平成 31 年 4 月 1 日から公営企業会計に移行したことが影響しており、これらを除いた金額で前年度と比較すると歳入が 5 億 2,824 万 8 千円、歳出が 2 億 3,597 万 9 千円の減少である。

その要因は、国民健康保険事業特別会計、多治見駅北土地地区画整理事業特別会計及び、土地取得事業特別会計が歳入、歳出ともに減少したためである。

令和元年度は、各会計いずれも良好であったと評価する。財務条例が平成 20 年に施行されて 11 年、多治見市は常に財政運営をチェックする体制が整っており、健全な財務状況が維持されているといえる。

令和 2 年度からは、第 7 次総合計画後期計画がスタートし、多治見駅南地区市街地再開発

事業、小泉小学校の建替え、（仮称）食育センターの建設など大規模事業が本格化するが、新型コロナウイルスの影響により感染症対策に係る支出の増加及び市税等の収入が見通せていないという大変厳しい状況であることから、財源の確保及び限られた予算の中で最大の効果が得られるよう事務の執行に努力されることを期待する。

なお、個別の要望事項については、次のとおりである。

多治見市では、市街地内で慢性的な道路渋滞が発生しており、多治見駅南地区市街地再開発事業が始まる中、郊外地域から中心市街地へのアクセスの不便さを懸念している。慢性的な道路渋滞が緩和されるよう道路整備を進めていただきたい。

多治見市民が安心して子どもを産み、育てることができるよう、多治見市第7次総合計画後期計画に掲げる産科の開設に向けた準備を進めていただきたい。また、安心して子育てができるまちづくりのため子どもの保育、放課後児童クラブ及び学校教育の充実に努めていただきたい。

以上